

令和2年 2月13日

行政視察報告書	(会派の場合) 会派の名称	
	代表者氏名	⑩
	(会派以外の場合) 議員氏名	待寺 真司 ⑩
参加議員	伊東 圭介 議員	笠原 俊一 議員
	荒井 直彦 議員	土佐 洋子 議員
	議員	議員
	議員	議員
視察先	(1) 熊本県天草市	
	(2) 佐賀県三養基郡上峰町	
	(3) 長崎県壱岐市	
視察目的 (項目)	(1) 鳥獣被害対策事業について	
	(2) 教育行政について (スタディクーポン事業等)	
	(3) 気候非常事態宣言について 未来都市研究所事業について	
【調査内容・概要】		
熊本県天草市		
(1) 鳥獣被害対策事業について		
<p>天草市は、平成18年3月に本渡市・牛深市・有明町・御所浦町・倉岳町・栖本町・新和町・五和町・天草町・河浦町の2市8町が大合併して誕生しました。周囲を海に囲まれた天草上島・天草下島・御所浦島などで構成する天草諸島の中心部に位置し、行政面積は683.78km<sup>2</sup>もあり、熊本県内最大の広さです。</p> <p>市域のほとんどが山林に占められていて、平野部は少なく、河川沿いの平地部や海岸線の河口部に市街地や農地が形成され、市街地を結ぶように海岸線沿いに国・県道等が整備されています。本土と天草を結ぶ天草5橋がありますが、現在は第1橋の隣には新橋がかかり、自動車専用道の整備が進められております。熊本市からは車で2時間ほどかかりますが、福岡・長崎・熊本・鹿児島を結ぶ、九州西岸地域の拠点として様々な分野において発展が期待されております。</p> <p>平成31年3月末日現在の人口は80,235人、36,867世帯となっております。平成27年の国勢調査では、82,739人、33,224世帯ですので、やはり人口減少及び1世帯当たりの人員が減少しており、過疎化・核家族化が進行しております。</p> <p>産業は、温暖な気候を活かした農業や、豊かな水産資源を活かした漁業を主とし</p>		

て発展してきましたが、それら自然の恵みをふんだんに使用した郷土料理など、食に関する分野でも県内外から観光客が訪れてきます。また自然景観や南蛮文化、キリシタンの歴史など、多くの観光資源があり、観光産業をけん引役として天草市の魅力がますます発信されると感じます。

一般会計は約550億円。自主財源比率は23.8%依存財源比率76.2%で、国・県補助金及び地方交付税に比重がかなり高くなっております。市役所の庁舎は昨年立て替えられており、天草産木材を使用し随所にちりばめられています。本会議場にも使用され、議場に入るとヒノキの香りが漂い、こころ落ち着く空間が広がっていました。

議場の様子



今回の視察では、鳥獣被害対策の中でも群を抜いて捕獲数が多い「イノシシ」に関してご教授賜りました。もともとは生息していなかったイノシシですが、昭和62年頃に、旧御所浦町において確認されたとのこと。海を泳いで渡ってきたとされ、以降繁殖し続けた結果、農業被害等が深刻さを増したため、市では経済部農林整備課に「イノシシ対策係」を新設して、鳥獣被害対策に本格的に取り組むことになりました。

イノシシ対策の進め方は、防護柵を設置するなどの防除と、捕獲わな購入補助事業などの捕獲・駆除の両輪で行っているとのこと。平成27年の捕獲頭数のピーク時には、年間で7,281頭にのぼり、捕獲報奨金が5,824万円、農業被害額が4,709万円にもなりました。以降捕獲数は減ってはきていますが、令和元年度12月末現在で5,024頭もあり、依然対策に追われる状況です。

捕獲後のイノシシの処理方法ですが、6割近くが埋設されており、食用としての利活用が思うようには進んでいないです。市内には民営の食肉処理・加工場が3施設あります。その内の一つ「五和調理加工場」は、市費を投入して建設された加工場で、国費55%、市費22.5%、事業者22.5%の負担割合です。年間の運営補助として300万円投じております。今回は施設の現地踏査も行いました。今後はジビエの需要が高まってきているので、天草ブランドのイノシシ肉の加工製品の開発や販路拡大を図り、埋設割合を減らしていけるよう、取り組みの強化が課題と感じました。

●目的地の天草市は、私自身が、今までの情報を知る限り、日本一の年捕獲頭数の市であると認識しています。2年前に、筑波市で開催された全国鳥獣対策会議に出

席した時に同席した方を窓口で視察で伺った。2019年11月末に質問事項を提出していたので、年明けに先方から質問の内容についての調整が入りました。当日は提供して頂いた資料の完成度が高く、短時間で中身のある打ち合わせが出来たと思っています。

\*初めては昭和62年に初めてイノシシが目撃された。あれから30年が経過し、年間捕獲頭数は5,000頭を超えている。

\*天草市の面積は683.78平方キロメートルで熊本県最大。

平成18年3月27日に2市・8町が合併して誕生した市。

\*最近は鹿の被害も発生(自動車と衝突事故) 議長より。

質問事項1. 鳥獣対策について(イノシシ)

①天草市役所内の農林整備イノシシ対策係は、いつ頃から設置?

回答) 平成23年4月から。 3名体制

②対策係の役割・規則は。 →資料5ページから8ページ

③鳥獣被害対策実施隊の報酬と規則は →資料9ページから11ページ

④市の担当者はイノシシを捕獲してから対応は、あるのか。回答) ない。

⑤年間捕獲頭数は。 回答) 2019年5024頭、2018年6024頭、  
2017年5914頭等

(過去10年間の最大の捕獲頭数は7281頭・2015年)

⑥今後の課題 捕獲員の確保(高齢化に対応したい)・

2. 防護柵について

①国の交付金以外に補助金で購入されていますか?

回答) 一般会計¥305万9千円と農協から100万を対策費に。

②防護柵を設置する図面はどこが中心に決めて行くのか?

回答) 設置希望者が案を持参して →調整し対応する。

\*国の規定に当てはまるか、どうかの確認をする。

③設置する作業は誰がするのか。 回答) 市民。

④設置後の維持管理は。 回答) 市民

⑤市全体の防護柵の設置の最終までのゴールはあるのですか。 回答) ない。

3. ジビエの推進にはどの様に関与されていますか?

もしくは、していくのですか? 既に各個人や団体が軌道に乗せている。

4. 解体施設・加工施設について

①市が把握している施設は 回答) 3箇所

②その施設には、交付金と市の補助金はどの程度ですか?

回答) 県が55%・市が22.5% 残りは、個人または、団体。

③その土地は誰の所有地か。 回答) 個人か特定団体の所有地。

5. 添付資料 ①天草市議会要覧

②会議資料

③天草ジビエのカタログ (KIYOTA 物語)

※上記資料は報告書に別添しております

記 荒井 直彦



☞ イノシシ対策係木村係長をはじめ担当者から説明を受ける。中央は古賀議長

★そもそも天草市にはイノシシはいなかったのに、海を泳いで渡ってきたとみられ昭和 62 年に初めて発見される。葉山町内にもイノシシはいなかったのだけれど、6 年前に 5 頭のイノシシが放されたと聞いています。

天草市には平成 23 年から農林整備課イノシシ対策係が新設され、職員は係長以下 4 人。鳥獣被害が対策実施隊の報酬は 1 日 6 千円。報奨金は 1 頭当たり 8 千円。平成 30 年度の捕獲数は 6,024 頭。今後の課題としては担い手の育成と市街地での対策とのこと。ジビエに加工できる解体場が市内に 3 カ所あり、実際に見学をさせていただいたが、かなり山の中にある。そして、肉以外の処分にも時間と費用がかかってしまう。このようなことから、ジビエの割合は 8% しかなく、埋設が 60%にも上る。ジビエ推進には販路開拓が必要です。葉山町内でもイノシシ被害があるけれども、捕獲されるのは 100 頭以下で解体場を持つことも、ジビエにすることも難しく、イノシシ対策には三浦半島 4 市 1 町での協力が必要と考える。

記 土佐 洋子



☞ 議場にて古賀議長を囲んで撮影

☞ ICT化推進チームの検討課題も視察

## ■ ・鳥獣対策について（イノシシ対策）

天草市で初めて捕獲されたのは、昭和 62 年 12 月であり、海を泳いで渡ってきたと推測されるそうです。気候が良く、食料が豊富であるため約 30 年経過した現在は、年間 6000 頭を超える捕獲数になっているとのことでした。鹿についても昨年確認されたそうです。

平成 23 年から農林整備イノシシ対策係を設置し、正規職員 3 人、非常勤 1 人の 4 人体制で農業被害対策の目的でおこなっているとのことでした。鳥獣対策実施隊は、非常勤特別職として位置づけ平成 30 年の実績としては、62 件の出動回数で 1 日=6000 円だそうです。その他に報奨金を出している関係の事務を行っているとのことでした。

今後の課題としては、市民に対しての状況の広報と対策に関する知識の周知、実施隊員の確保等があるとのことでした。

### ・防護柵・電気柵等について

購入資金については、国・市・JA・JA 共済組合等の補助金を活用し地域住民が主体となり計画し、設置、維持管理しているそうです。（上限 50 万円）

### ・ジビエ事業の推進について

現在、天草市には、解体・加工施設として民間の施設が 3 カ所あり、施設の規模等により違いはあるが約 1000 万円程度補助しているそうです。視察させていただいた施設は、かなりの山奥で周囲には、民家もなく影響が全くない場所にありました。

記 伊東 圭介

## 佐賀県三養基郡上峰町

### （1）教育行政全般について

- ・スタディクーポン事業
- ・学校給食無償化事業
- ・コミュニティーバス（スクールバス）「のらんかい」運営事業
- ・学校施設整備事業

上峰町は、明治 22 年の町村制施行により三根郡上峰村となり、明治 29 年には 3 群が合併して三養基郡上峰村となり、平成元年 1 月 1 日に町制施行により現在の町名となりました。佐賀県の東部に位置し、吉野ヶ里遺跡で有名な神埼郡吉野ヶ里町の東側にあります。南北に約 10 km、東西は 1.28 km と縦に細長く、行政面積は 12.8 km<sup>2</sup> と当町よりも小さい町です。

町域は北部の背振山系につながる山麓部から、海拔 8 ～ 5 m の穀倉地帯の佐賀平野に連なるクリーク地帯に及んでいます。北部には九州横断自動車道が東西に走り、中北部には J R 長崎本線が、国道 34 号線沿いに東西に走っています。

人口は、令和元年 6 月現在 9,616 人、3,643 世帯となっています。昭和

15年の国勢調査以降は、人口が順調に増加してきている全国的にも珍しい地方自治体です。平成27年国勢調査では、人口9,296人、3,263世帯ですので、近年も着実に人口増が進んでいます。九州自動車道を利用すれば福岡まで1時間弱で通え、また九州の物流の重要拠点である鳥栖市にも近く、大都市のベッドタウンとして発展しています。

町内には「堤土墨跡」をはじめ古墳群や遺跡が数多くあり、歴史とロマン溢れる町で、佐賀県の重要無形民俗文化財に指定されている「米多浮立」(めたふりゅう)は、350年続く勇壮で華麗な舞で、2年に一度老松神社秋祭の際に奉納されます。

一般会計の財政規模は、平成30年度決算ベースで約145億円、令和元年度予算で112億円となっており、人口が3倍以上の当町よりも規模が大きいのです。その最大の理由は、歳入に占める寄付金の多さです。平成30年度には約53億円、令和元年度予算でも40億円を計上しており、全国でもトップクラスの「ふるさと納税」の恩恵に預かっている自治体です。その原資をもって教育行政に力を入れており、ファミリー層の移住・定住のため、様々な子育て支援事業を展開しております。



写真左より、中山議会議長・野口教育長・松永学校教育係長

今回の視察では、冒頭から野口教育長にご臨席いただき、最後まで教育長や町長の青少年育成に対する情熱を感じ取ることができて、大変感銘を受けました。視察に伺うきっかけとなった「スタディクーポン事業」を始め、年間約4,300万円(すべて一般財源充当)の予算をつぎ込んで、学校給食の無償化を実施。また、イニシャルコストで約7千万円、ランニングコストは年間約2,300万円投入して、小学生通学専用のスクールバス2台と、通学及びコミュニティーバスとして町内巡

回を行うバス1台を購入し、民間企業に運営を委託するなど、交通弱者に優しいまちづくりが進んでおります。また、小中学校のトイレをすべて洋式化し、洗浄機付き温便座にするなど、ハード面でも子どもたちの学習及び生活環境の充実を積極的に図っております。



👉 小学生通学専用車両。えんじ色のバスは狭隘道路用に車長を短く改良している

★・スタディクーポン事業は、中学1年生及び中学3年生を対象に学習塾など生徒のニーズに応じた学校外学習を支援するもので、塾に限らずスポーツでの進学を目指す生徒は、野球、卓球、サッカーなどのクラブレッスンを受けることができる。ほぼ100%にちかい生徒が利用していて、学力向上の底上げがされ、実際に10%平均を上回る。中学2年生を対象にしていないのは、学校での活動を大切にしてほしいということだそうです。生徒それぞれの個性を伸ばすことのできる取り組みと感じました。例えば、葉山町から何の 카테고리でも良いけれど、頂点を目指すことのできる生徒が生まれたらうれしいです。

・学校給食無償化事業は保護者の教育費の負担を軽減し、家庭生活環境の向上と安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを支援するため、小学校と中学校の学校給食費の全額補助を実施している。町立の幼稚園や保育園はないので、園児は補助の対象とはなっていない。

・小・中学校の施設整備事業では、小・中学校のトイレを100パーセント洋式化し、旧給食センターをドライ運用に改修している。

・コミュニティーバス「のらんかい(通学バス)」事業は、平成12年より小学生の通学支援を目的に開始された。バスは3台あり、通学以外では町民が利用することができる。通学バスの事業が始まるまでは、小学1年生が自転車で通学していたということに驚いた。中学生は自転車通学が基本なので、対象とはなっていない。バスの運行センターと隣接する屋内体育館は日本財団によるもので、上手に交付金を利用していることがわかる。

記 土佐 洋子



🌸 町の花「椿」をイメージしたカラーリングとなっている

◆佐賀県は以前、伊万里市など視察し武雄市の先進的な図書館も視察をした経験がありますが、東部地域に位置する上峰町は初めての街です。面積 12.8 km<sup>2</sup> 人口 9,616 人(令和元年 6 月末)と非常にコンパクトな町です。

今回の視察事項は 「教育行政の取り組み」と「コミュニティーバス(通学バス)事業についてでした。中山五男議長の挨拶から始まり、野口教育長、吉田議会事務局長の紹介を受け事業説明を受けました。

上峰町の概要は南北 12.5 km 東西最狭 1 km の帯状の町です。

小学校 1 校(児童数 634 名) 27 学級(普通 20+特別 7)

中学校 1 校(生徒数 271 名) 13 学級(普通 9+特別 4) 令和元年 5 月統計

#### 視察項目

##### 1 スタディークーポンを活用した放課後補充学習

この事業は中学 1 年生 3 年生に対し、放課後に学習塾や家庭教師、文化、スポーツ教室など利用者に対し、年間 3 万円の援助をする事業で令和元年度では、176 名利用し 528 万円の交付総額がありました。町ではインターネット通信教育で東京の業者とも委託契約をしている。平成 30 年度実績として町内外で 37 社の参画業者があった。

また利用者、参加事業者アンケートでは高評価であり、中学全学年利用を検討中とのことでした。

##### 2 学校給食無償化事業

保護者の教育費負担軽減や子供を産み育てやすい環境整備のため小・中学校



## 給食

中学校分も調理・運搬する親子方式として自校式にて運営。全額補助（無償化）31年度予算額42、856千円（一般財源）

### 3 学校施設整備事業

2校とも耐震補強工事済みでトイレは洋式化（洗浄機付き温便座）空調設備も100%整備済。

その他、小・中学校体育館のほかに、町の武道館と体育館がある。

### 4 コミュニティバス「のらんかい」

平成12年4月通学福祉バス事業としてスタートし、平成31年3月25日より通学・巡回併用となり定時定路線型通学バス（3系統）・巡回バス（1系統）、区域運行乗合タクシー1運行300円（障害者等は無料また年齢等で料金が異なる）（2台）を運行し住民にも利用されている。

通学バス1乗車50円・巡回バス1回100円（定期券、回数券、免除あり）

配布資料による、上峰町の30年度決算145億1300万円、町税14億1千万円で9.8%地方交付税5.6%、寄付金36.6%の53億2千万円及び令和元年度予算111億9,000万円で町税14億4千万円12.9%、地方交付税6.9%、寄付金40億円35.7%がある。

今回の視察中での質問は控えたが、この大きい歳入財源はふるさと納税と考えられ、地方都市の教育環境整備に役立てられている現状に、学校トイレ課題や体育施設もない当町としての今後の大きな課題があると感じた。

記 笠原 俊一



写真の2台の他に供用のバスが1台。座席はコンパクトで低学年が優先

## 長崎県壱岐市

### (1) 気候非常事態宣言について

### (2) 仮称) 壱岐未来都市研究所事業について

壱岐市は、平成16年3月に島内の4町、郷ノ浦町・勝本町・芦辺町・石田町が合併して誕生しました。行政区は長崎県に属し、南北に約17km、東西に約15km、面積139.42kmの広さがあります。島の周囲は約191kmと大変長く、島内を1周するウルトラマラソンも開催されております。平成31年3月現在の人口は、26,536人、11,562世帯を有しています。壱岐島本島に人口の99%が住んでおり、その他の有人の離島は4島（大島・長島・原島・若宮島）あります。壱岐島の高齢化率は36%、若者の島離れが進んでおり、市の大きな課題となっています。離島の高齢化率は一番高い大島では63.6%であり、離島の状況はさらに厳しいものがあります。

一般会計の財政規模は、令和元年度予算ベースで236億7千万円、国民健康保険・介護保険・下水道事業・三島航路事業・農業機械銀行の5特別会計合計で約85億6千万円。一般会計特別会計総額で322億3千万円にのぼり、当町よりも人口は少ないのですが、財政規模は1.6倍近く大きくなっています。離島振興策に対する国県交付金など活用して島の整備が図られていて、旧4町にはそれぞれスポーツ施設（野球場等）が整備されており、維持管理のコストが大きな課題と思われました。島内の道路はしっかりと整備されていて、インフラはとても充実しています。

壱岐市の歴史は大変古く、古代の日本においては大陸との交流・交易・国防の最前線であり、一島で「一支国」という一国を成す極めて重要な地域でした。島内には数多くの神社があり、パワースポットとして近年は若年層にも人気があり「神々が宿る島」として多くの観光客が来島しています。さらに壱岐古墳群を含め、480箇所以上の周知の遺跡があり、壱岐の定住の先駆けとなった縄文時代から元寇に関する中近世の遺跡まで、通史的に歴史を知ることができ、古代ロマンを感じることができます。

また「原ノ辻遺跡」は、弥生時代を代表する遺跡で、静岡県「登呂遺跡」・佐賀県「吉野ヶ里遺跡」に次ぐ三大遺跡です。国内最大級の多重の環濠をはじめ、日本最古の船着き場跡など、多数の遺物が発見されています。午後の現地踏査において「壱岐市立一支国博物館」を見学して、その歴史の奥深さを体感いたしました。現在は遺跡の一部を利用して、往時の建物等を復元して公園が整備されています。この原ノ辻遺跡近辺の平野部は、長崎県内でも2番目に広い平地で、現在も、お米作りなど農地として利用されています。この米を使って製造される「壱岐焼酎」は大変人気があり、一つのブランドとなっています。

市の主な産業は、農業・水産業・商工業・観光業で、壱岐牛やウニ、壱岐焼酎などのグルメを軸として、マリンスポーツや綺麗な砂浜での海水浴客の入込など、年間を通して観光業が盛んなまちです。

ところが近年は地球温暖化により海水温が上昇していることもあり、ブリやイカなどの漁獲量が激減して、島内の産業に大きなダメージを受けているとのことです。特にイカは今年の夏以降は、まったく獲れていないとのことで、同じことを天

草市でも聞きました。そのような危機感から、今回の視察項目である「気候非常事態宣言」を、日本で最初に行った自治体となりました。SDGsに特化した部署を新設して、様々な分野において持続可能で誰も取り残さないという理念のもと、市長の強いリーダーシップで色々な事業を展開しています。平成30年6月には「SDGs未来都市」・「自治体SDGsモデル事業」に選定され、農産物の出荷システムの構築など戦略的に進めて、地方創生を推進しています。



二つ目の視察項目の、島内に2校ある高校を卒業すると、島を離れてしまう学生が多く、その若者たちの働く場を提供するため、新規起業の支援事業や、若者のアイデアを活かしたまちづくりを進めるためのプラットフォームとして、慶応湘南キャンパスと提携して進められている「仮称」壱岐未来都市研究所」事業も、町の存続をかけた事業でもあり、今後の事業展開は当町にも大変役立つものとなります。

環境問題に非常に熱心に取り組まれている町民が多い当町では、是非とも町村初

となる「気候非常事態宣言」をするべきと思いました。議会研修会でお世話になった東洋学園大学の古谷教授のお力を拝借して、町民と一体となり地球規模の課題に真摯に取り組むべき時です。今しかないと思います。



☞ 郷ノ浦港の朝。出荷される壱岐焼酎    ☞ 瀟洒な校舎が並ぶ長崎県立壱岐高校

★日本で初めて「気候非常事態宣言」を、昨年9月に宣言した壱岐市へ。わたしが葉山町議会令和元年第3回での一般質問で”ぜひ葉山町でも町村として、第1号として「気候非常事態宣言」するべきと提案し、ぜひ視察に伺いたいと考えていました。

海水温が高く、ブリやイカなど漁獲量がとても激減してしまっていること。藻場がなく、魚のエサがなくなってしまうことなど、とても危機感を持っていられたが、実際に島民のみなさまの意識はさほど高くはなく、そこが課題とのことでした。葉山町民のみなさまはごみの24分別にご協力いただき、とても意識が高いと感じています。壱岐市議会豊坂議長より“葉山町が町村での初めての「気候非常事態宣言」をして、姉妹都市締結を”との、うれしいお話をいただきました。ぜひ実現させたいと思います。

記 土佐 洋子



☞ 中央が豊坂議長。眞鍋副市長（左から2人目）久間総務部長（左端）とも懇談

## ■・気候非常事態宣言について

葉山町議会では、令和元年10月18日に開催された議員研修会で東洋学園大学グローバルコミュニケーション学部教授の古屋力先生をお迎えして「なぜいまSDGsなのか？」副題として「持続可能な世界構築のための『最後通告』を『自分ごと』として考えてみませんか」と題して講演をいただきました。

葉山町では、神奈川県「プラごみゼロ宣言」に賛同し、マイクロプラスチック問題への取り組みを強化するため10月から「はやまクリーンプログラム」を策定し、取り組みを始めました。また、セイラーズフォーザシーとの協定締結も行いSDGsの目標達成を目指しているところでもあります。古屋先生からは、国任せではなく、自治体の主体的な参加、取り組みが鍵になる。葉山町が「気候非常事態宣言」を全国町村の第1号として宣言することを提案されたことをきっかけに、全国で最初に宣言をした壱岐市を視察することにしました。

壱岐市においても「50年に1度の大雨」が過去3年間で3回発生したり、一方で梅雨入りしても少雨による水不足に悩まされることが多くなり、30年前の平均気温と比べ0.7度上昇し極端な気象状況が頻繁に発生するようになったとのことでした。また、温暖化が原因と思われる水産業への影響も出てきており、海水温が上昇し、藻場が減少し10年間で漁獲量が約半減しており基幹産業である漁業への影響も深刻化してきているとのことでした。

そのような状況の中、壱岐市では、壱岐活き対話型社会「壱岐(粋)なsociety5.0」の取り組みが平成30年に認められ「SDGs未来都市」・「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。この事業の目的は、生産から販売まで、各工程でテクノロジーを組み込むことで2030年にあるべき6次産業の姿を実現するというものです。

「気候非常事態宣言」に至る経緯としては、第2次壱岐市総合計画に低炭素のしまづくりの項目があり、再生可能エネルギーの導入及び活用促進を目指し低炭素・水素社会の実現を目指していたことや平成30年に「2030年に向けた低炭素・水素社会の実現ビジョン」を策定し再エネ導入率2030年24%、2050年100%を目指しエネルギーミックス100%の島の実現を将来像として掲げていたこともあり、全国の離島のベンチマークモデルを目指して宣言をしたとのことでした。苦労した点は、日本語の「ひな形」等がなかったため海外のものを参考にせざるを得なかった事や担当部署であるSDGs未来課が環境専門部署でないために環境用語の知識等に不安があったこと、また議会への説明等に苦労したそうです。

今後の問題点としては、省エネ・4Rについての市民の意識が高いとは言えず、推進が難しいこと。また、再エネについては、本土との系統連系がなく、導入拡大が難しいことなどをあげていました。

鎌倉市では、議会主導で「気象非常事態宣言」をしましたが「宣言」をするのは、可能であるが、その後の取り組みを考えると行政・議会そして何より町民に目的を理解してもらい、一体で進めていかなければ意味がなく、目的が達成できない大きなプロジェクトだと感じました。今、実行していること、できることを少しずつでも進めることの方が効果的だと考えます。



📍 電力の鬼「松永安左エ門」生家

📍 自治会単位で設置の資源回収拠点

・「壱岐なみらい研究所」（仮称：壱岐未来都市研究所）について

2030年、壱岐市のあるべき姿（将来像）を「2000年続く交流・対話の島の歴史を未来へとつなぐとともに、先端技術を積極的に取り入れ、少子高齢化等の社会的課題の解決と基幹産業である1次産業を中心とした経済発展を両立する。また、現実・仮想ともに様々な人や情報につながることで、イノベーションが起り続け、あらゆる課題に対応できるしなやかな社会をつくとともに、一人一人が快適で活躍できる社会を目指す。」と位置づけ具体的な5つのイメージを

- ① 1次産業スマートイノベーション
- ② EVを活用した高齢者の移動サポート・大気汚染の低減
- ③ 若年から高齢まで幅広く交流し、互助関係の確立による安心・安全なまちづくり
- ④ クリーンで持続可能なエネルギーづくり
- ⑤ 外部から多様な知恵を取り込み、進化と変化を恐れない柔軟で強靱な地域づくり

としています。

それを実現するために地域力創造アドバイザー制度や地域おこし企業人制度を活用し、国庫補助事業として実施するとのことでした。慶応義塾大学SFC研究所の専門的な指導により実施しており、官民連携で行われているようです。

最終目標は、職員のスキルアップと島への定住促進だと思いました。

記 伊東 圭介

